株式会社田中化学研究所 2025年3月期 第2四半期
決算説明会 質疑応答要旨
(2024年10月29日)

【Q1】

ノースポルト社の事業継続が懸念される報道が出ていますが、ノースポルト社は今後も事業を継続できる状況なのでしょうか。万が一倒産した場合、どんなリスクが想定されるのでしょうか。

【A1】

ノースポルト社と面談の機会がありますが、国内外で報道されている以上の情報は開示いただいておらず、それ以上の詳細は把握できていません。ノースポルト社との今後のお取引については、先方からの判断に資する情報を待っている状況です。

取引先の倒産に関してはノースポルト社に限らず、いずれの取引先にも一定のリスクがあるため、当社ではルールを設けて与信管理を行っております。ただし、ノースポルト社はスタートアップ企業ですので、引き続き情報収集を進め、慎重に対応してまいります。

【Q2】

EV市場の成長が鈍化しておりますが、今期後半から立ち上がるプロジェクトに影響はないでしょうか。

【A2】

プロジェクトは進行中ですが、顧客の電池立ち上げ状況や歩留まりの状況によって、実際の材料使用のスピードが変化します。当社として、いつ頃、どの程度の量が販売に寄与するか精査中であります。

【Q3】

化学工業日報に『原料多角化を検討している』と記事が出ていましたが、調達も含めてどのように考えているのか教えてください。

【A3】

正極材周りの金属、特にニッケルについては、中国資本でインドネシアの鉱山が多数開発されるなど供給過多であり、国際相場が安値圏で推移しております。そのような状況の中、先進国のニッケルメーカーがクラス1のニッケルブリケットから撤退している状況です。当社はニッケルブリケットを主として使用しておりましたが、ブリケットだけではリスク管理ができないため、パウダーや硫酸ニッケル、MHPなどを使用できないか社内でスタディしている状況です。

【Q4】

今期の7-9月はリチウムイオン民生の販売が0でしたが、何か理由はあるのでしょうか。

【A4】

以前より製造ラインを民生用途から車載用途に振り分けており、当社製品の性能を評価していただける顧客からのご要望があり、条件が合えば製造、販売しております。最終製品の需要減少により想定より速いスピードで数量が減少しておりますが、業績に大きなインパクトはないと考えています。

【Q5】

第2四半期の営業利益が直近の実力値に思えますが、下期に残り4億円の利益をどのように出すのか教えて下さい。

【A5】

足もとの市況や数量からすると第2四半期の数値が実力に近いレベルです。下期にどれだけ利益が出るかは、進行しているプロジェクトがどれだけ販売に寄与するかに掛かっております。事業環境を見ると楽観視出来る状況ではないため、引き続き注視してまいります。

【Q6】

EV市場の状況からしますと、今期業績計画の達成は難しくなっていると思われれます。下方修正すべきではなかったのでしょうか。

【A6】

下期には開始予定のプロジェクトの一部販売が見込まれるなどしておりますので、見込み通りプロジェクトが開始されれば当初の計画通りとなります。ポジティブな情報もありますがネガティブな情報も多く、それらの情報を精査しながら事態の変化が起きればそれに沿って、適切な時期に業績修正を公表したいと考えております。

【Q7】

ノースポルト社との契約は来期以降も継続する見通しでしょうか。貴社の収益に与える影響が大きいいため、可能な範囲で教えて下さい。

【A7】

報道でもありますようにノースポルト社は前駆体や正極材の自製から撤退し、電池のセル生産に集中するとのことですので、販売に関わる契約は継続されると考えております。一方で、前駆体の自製から撤退するのであれば、ライセンス契約は影響を受ける可能性があります。現状は不透明であるため、契約のあり方について先方とも協議を進めてまいります。

【Q8】

足もとの稼働率と見通しについて教えてください。また、大型プロジェクトの進捗に伴い、5万トン体制となる時期はいつ頃になるのでしょうか。

【A8】

足もとの稼働率は5割程度であり、今後稼働率が上がるかどうかは大型プロジェクトの進捗状況次第です。来期以降については、現在進行しているプロジェクトが全て計画通り進捗すると、最終的には8割程度の稼働になると見込んでおります。しかし、市場環境が目まぐるしく変化していますので、現時点の感度としては2-3年後に後ろ倒しになるのではないかと考えております。

【Q9】

国、地域でEV電池の特徴が強くなる中、どのような顧客を想定し、製品拡販活動を行っているのでしょうか。

【A9】

まずは自国である日本の電池メーカーをファーストターゲットとしており、基本的に中国市場向けの電池メーカーとの取引はしておりません。欧州においては、電池メーカーに限られることもあり、ノースポルト社とのビジネスが中心です。また、IRA法の後押しもあるため、韓国の電池メーカーと協力して米国市場への材料供給ができないか検討を進めている状況です。

【Q10】

来期に向けた増益要因を、会社としてどのように考えているか教えてください。

【A10】

生産ラインの稼働率向上が第一と考えております。稼働率が5割程度では安定した収益確保が非常に困難です。現在進行している大型プロジェクトの立ち上げとともに、ラインの稼働率が上昇することが、大きく増益要因に寄与すると考えており、鋭意取り組んでおります。